

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	K D D I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)3347-0077
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 最勝寺 奈苗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,416,070 (1,217,404)	2,462,269 (1,240,552)	5,041,978
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	540,555	560,367	955,147
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	329,444 (155,970)	345,477 (166,810)	572,528
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	340,769	348,085	588,324
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,684,941	4,155,571	3,773,703
総資産額 (百万円)	6,294,597	6,992,335	6,574,555
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	134.92 (64.15)	143.89 (69.59)	235.54
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	134.88	143.86	235.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.5	59.4	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	624,043	558,143	1,061,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262,751	404,312	633,847
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312,627	168,551	453,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	275,370	186,685	200,834

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて  
おります。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記  
載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の  
内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 財政状態及び経営成績の状況

### 業績等の概要

#### 業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、通信事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及、新規通信事業者の参入等、競争環境が激化しており、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しています。さらに、IoTや人工知能(AI)等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場の事業環境は大きく変化しています。

このような状況の下、当社は、「お客さま体験価値を提供するビジネスへの変革」を加速しています。従来の通信サービスに加え、様々なライフデザインサービスを拡充することで、「通信とライフデザインの融合」による、新しい価値提案を積極的に進めています。本年8月より、日本初となる通信料金と「Netflix」「ビデオパス」のコンテンツ利用料とのセット料金プラン「auフラットプラン25 Netflixパック」の提供を開始しました。

国内では、通信領域においてスマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、様々なデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みに加え、お客さまによりご満足いただけるよう、データ通信のご利用方法に応じた料金プラン「auピタットプラン」「auフラットプラン」の提供やauケータイ・スマートフォン等と固定通信サービスのセット割サービス「auスマートバリュー」の拡販等により、「auお客さま数(ID)×ARPA」の最大化による国内通信事業の持続的成長を目指してまいります。また、「au」に加え、グループ会社によるMVNO事業の推進により、当社グループの「モバイルID数」の拡大を図ってまいります。昨年7月より提供を開始している「auピタットプラン」「auフラットプラン」は本年9月に1,000万契約を突破しました。このような取り組みもありJ.D. パワーの各種顧客満足度調査において高い評価をいただきました。

さらに、今後本格化する次世代移動通信システム(5G)・IoT・AI等をはじめとする様々なテクノロジーを積極的に活用し、新しい利用シーンの提案に注力してまいります。本年9月より、お客さまとともに新たなビジネスソリューションを創出する5G、IoT時代のビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」を開設しました。また、5Gについては、2019年より一部エリアからのサービス開始を目指して、幅広いパートナー企業と連携し、技術検証の加速と5Gを活用した新たなサービスの創出を推進してまいります。

「通信とライフデザインの融合」を目指し、非通信領域においては、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを拡充することで、お客さまへの新しい価値提案を積極的に進めています。「Wowma!」等のコマース事業や「au WALLET カード」等の決済事業の拡大により、流通額の増加を図るとともに、「auでんき」等エネルギービジネスの拡大や金融事業の確立、教育事業への参入等により、お客さまに多様なライフデザインサービスの提案を続けることで、「au経済圏」の最大化を図ってまいります。

海外では、新興国における通信事業として、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. がミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)と共同で行っているミャンマー通信事業及びモンゴル国内携帯電話契約者シェアNO.1の総合通信事業者MobiCom Corporation LLCにおいて、LTEサービスの本格展開を進め、さらなる成長を目指してまいります。これら新興国での事業に加え、欧州中心のデータセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して収益力の強化を行い、グローバル事業の拡大を図っています。

世界190ヵ国以上、利用者1億3,000万人のエンターテインメントに特化した世界最大級のオンラインストリーミングサービス。

## 連結業績

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,416,070	2,462,269	46,199	1.9
売上原価	1,281,238	1,320,092	38,853	3.0
売上総利益	1,134,831	1,142,177	7,346	0.6
販売費及び一般管理費	600,178	586,042	14,137	2.4
その他の損益(損失)	5,256	3,470	1,786	34.0
持分法による投資利益	2,626	1,586	1,040	39.6
営業利益	542,536	561,192	18,656	3.4
金融損益(損失)	1,981	902	1,079	-
その他の営業外損益	-	77	77	-
税引前四半期利益	540,555	560,367	19,812	3.7
法人所得税費用	166,914	173,801	6,886	4.1
四半期利益	373,641	386,567	12,926	3.5
親会社の所有者	329,444	345,477	16,033	4.9
非支配持分	44,197	41,090	3,107	7.0

当第2四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入が減少したものの、端末販売収入の増加に加え、「au経済圏」の最大化に向けたエネルギー事業、「Wowma!」及び「au WALLET Market」、決済事業などのライフデザイン事業の拡大による収入の増加や、マンマー通信事業の収入の増加等により、2,462,269百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

営業利益は、端末販売原価やエネルギー事業、「Wowma!」及び「au WALLET Market」、決済事業における費用の増加があったものの売上高の増加により、561,192百万円(同3.4%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増加等により、345,477百万円(同4.9%増)となりました。

## セグメント別の状況

## パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、インターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等の固定通信サービス、エネルギー、教育サービス等のライフデザインサービスを提供しています。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しています。

当第2四半期は、通信領域において、お客さまのニーズに応じて選べる料金プラン「auピタットプラン」「auフラットプラン」の浸透、「auスマートバリュー」の拡販及びグループ会社によるMVNO事業の推進等により、当社グループの「モバイルID数」拡大に努めております。なお、「auピタットプラン」「auフラットプラン」の契約数は、本年9月に1,000万契約を突破しました。

また、本年8月より「Netflix」「ビデオパス」のコンテンツ利用料金とauスマートフォンの通信料金をセットにしたお得な新料金プラン「auフラットプラン25 Netflixパック」の提供を開始しました。本年9月には J.D. パワー 2018年携帯電話サービス顧客満足度調査 において2016年、2017年に続き、3年連続「総合満足度第1位」を受賞しました。

今後もお客さまのご期待に応え続けられるような新しい体験価値を創造していきます。

非通信領域においては、コマース、エネルギー、教育の各事業で「通信とライフデザインの融合」を推進し、ライフデザインサービスの拡充と「au経済圏」の最大化に取り組んでいます。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

出典元：J.D. パワー 2018年携帯電話サービス顧客満足度調査。

## 業績

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,863,174	1,898,169	34,995	1.9
営業利益	422,091	426,717	4,626	1.1

当第2四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入が減少したもののエネルギー事業収入及び端末販売収入等の増加により、1,898,169百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。

営業利益は、端末販売粗利の増加やマーケティングコストの減少により426,717百万円（同 1.1%増）となりました。

**ライフデザインセグメント**

ライフデザインセグメントでは、「通信とライフデザインの融合」を推進し、コマース・金融・決済・エンターテインメント等の様々なサービスを通してお客さまとの接点を拡大するとともに、生活のあらゆるシーン・ライフステージの段階に応じて、お客さまに最適なサービスを複合的に提供し、新しい体験価値を提案しています。

当第2四半期は「auスマートパス」「auスマートパスプレミアム」において、人気アーティストのライブ先行予約や限定販売などのコト消費も含め、特典を強化しました。これにより「auスマートパスプレミアム」会員の比率が「auスマートパス」会員数全体の3分の1超となりました。これからもサービスの満足度を向上させ、お客さまとの接点を拡大していきます。

これまでも注力してきた、新規事業の創出については、本年9月に、スタートアップ企業とともに新たな事業共創を目指す「KDDI Labo」において、5Gの活用に特化した「次世代プログラム」を開始し、活動拠点を「KDDI DIGITAL GATE」に移転しました。5G、IoT時代のビジネス開発拠点から、オープンイノベーションによる新たな価値創出を実現していきます。

コマース事業では、本年8月に、ライブ動画で商品の紹介と販売を実施するライブコマースアプリ「CHECK」を開始しました。本年9月には、「Wowma!」で商品のご購入前に設置イメージを確認いただける「インテリアAR体験特集」を開始するなど、エンターテインメントとコマースを融合し、新たなお買い物体験を提供していきます。

本年8月には株式会社カカコムとの資本業務提携を行いました。両社が有するアセットを組み合わせ、活用することで、サービス・メディア事業の高度化、新しい事業の創出を目指していきます。また、これにあわせて株式会社デジタルガレージとの戦略的提携について基本合意しました。オープンイノベーション組織「DG Lab」のコアパートナーに参画し、5G時代を見据えた新規事業の創出を推進していきます。

また当社と電源開発株式会社は、「auでんき」のサービス拡大・強化を見据え、株式会社エナリス株の公開買付けの開始を本年8月に発表しました。

ライフデザインセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

**業績****第2四半期連結累計期間**

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	246,818	258,571	11,752	4.8
営業利益	51,106	54,717	3,611	7.1

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「auスマートパスプレミアム」の収入の増加に加え、「Wowma!」及び「au WALLET Market」の収入の増加や、「au WALLET プリペイドカード」及び「au WALLET クレジットカード」などの決済事業の収入等の増加により、258,571百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

営業利益は、「Wowma!」及び「au WALLET Market」や決済事業等の費用が増加したものの、売上高の増加により、54,717百万円（同7.1%増）となりました。

\*当第1四半期連結会計期間より当セグメントの名称を「バリュー」から「ライフデザイン」へ変更しております。

**ビジネスセグメント**

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様なソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDI まとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

当第2四半期は、5G、IoT時代のビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」を本年9月に東京・虎ノ門に開設しました。5GやLPWA<sup>1</sup>など最新の通信技術だけでなく、各種センシングデバイスや、画像認識技術、xR、AIなど最先端技術によって実現される様々なソリューションを体感できるツールを備え、お客さまと新たなビジネスを共創していきます。本年9月に、KDDI クラウドプラットフォームサービス（以下「KCPS」）の新サービスとして、オンデマンドでサーバーを増減でき、設計自由度・拡張性に優れた専有型クラウドサービス「KCPS ベアメタルサーバー」を本年10月より提供開始することを発表しました。

また、外部機関が行った顧客満足度調査において、J.D. パワー 2018年日本法人向け携帯電話サービス顧客満足度調査<大企業・中堅企業市場セグメント><sup>2</sup>では3年連続、J.D. パワー 2018年日本法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査<sup>3</sup>では6年連続で第1位を受賞しました。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指して、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

1 「Low Power Wide Area」の略。少ない電力で広いエリアをカバーする無線通信技術の総称です。

2 出典元：J.D. パワー 2016-2018年日本法人向け携帯電話サービス顧客満足度調査。

3 出典元：J.D. パワー 2013-2018年日本法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査。

**業績****第2四半期連結累計期間**

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	359,038	384,009	24,971	7.0
営業利益	48,381	54,597	6,216	12.8

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソリューション収入や端末販売収入等の増加により、384,009百万円（前年同期比 7.0%増）となりました。

営業利益は、ソリューション機器原価や端末販売原価が増加したものの、売上高の増加により、54,597百万円（同 12.8%増）となりました。

**グローバルセグメント**

グローバルセグメントでは、ミャンマーやモンゴルをはじめとする海外のコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては、データセンター・ネットワーク・クラウド・IoT等のICTソリューションを提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大への貢献を目指しています。

当第2四半期は、ミャンマー通信事業において、リテンション強化を目的としたポイントサービス「MPTクラブ」に力を入れるとともに、映像・音楽・ゲーム等のエンターテインメントサービスの拡充に努めました。

また、モンゴル通信事業においては、当社の連結子会社であるMobiCom Corporation LLC（以下「MobiCom」）が、モンゴル国の大手銀行であるXac Bankと提携し、MobiComが提供する電子マネー「Candyロイヤリティプログラム」も利用できるVISAデビットカードの発行を開始しました。

ICTソリューション事業においては、本年9月に当社の連結子会社である北京凱迪迪愛通信技術有限公司（KDDI中国）とSupership株式会社が、中国国内のEC市場シェア第2位のJD.com（京東商城）が運営するクラウド事業JD Cloud（京東クラウド）において、日系企業初の戦略的パートナーに選出されました。当社グループは、成長著しい中国のEC市場にてデジタルマーケティング事業を展開していきます。

グローバルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

**業績****第2四半期連結累計期間**

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	131,013	118,010	13,003	9.9
営業利益	16,007	22,657	6,649	41.5

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ミャンマー通信事業の収入の増加や、「TELEHOUSE」のデータセンター事業収入の増加があったものの、採算性の低い事業の整理による収入減少等により、118,010百万円（前年同期比 9.9%減）となりました。

営業利益は、主にミャンマー通信事業及びデータセンター事業による利益創出や、上記事業整理に伴うコストの減少により、22,657百万円（同 41.5%増）となりました。

なお、KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.ならびに、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.は、決算体制が整ったことから、当第1四半期連結会計期間より報告期間を統一しております。

\* 社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

## 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

### 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2018年9月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,423,306	4,776,790	353,484	8.0
流動資産	2,151,249	2,215,544	64,295	3.0
資産合計	6,574,555	6,992,335	417,780	6.4
非流動負債	1,005,498	1,118,361	112,863	11.2
流動負債	1,437,800	1,328,209	109,591	7.6
負債合計	2,443,298	2,446,570	3,273	0.1
資本合計	4,131,257	4,545,764	414,507	10.0

#### (資産)

総資産は、繰延税金資産、その他の非流動資産が減少したものの、契約コスト、その他の長期金融資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、417,780百万円増加し、6,992,335百万円となりました。

#### (負債)

負債は、その他の非流動負債ならびにその他の流動負債が減少したものの、契約負債が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、3,273百万円増加し、2,446,570百万円となりました。

#### (資本)

資本は、利益剰余金等の増加により、4,545,764百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の57.4%から59.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,043	558,143	65,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,751	404,312	141,561
フリー・キャッシュ・フロー	361,292	153,831	207,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,627	168,551	144,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	571	473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,763	14,149	62,912
現金及び現金同等物の期首残高	226,607	200,834	25,773
現金及び現金同等物の期末残高	275,370	186,685	88,685

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益560,367百万円、減価償却費及び償却費277,665百万円、法人所得税の支払155,911百万円、営業債権及びその他の債権の増加90,014百万円等により558,143百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出200,454百万円、無形資産の取得による支出108,246百万円等により404,312百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還及び長期借入返済による支出160,334百万円、配当金の支払108,297百万円、自己株式の取得による支出40,689百万円、社債発行及び長期借入による収入160,000百万円等により168,551百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、14,149百万円減少し、186,685百万円となりました。

**(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

**(3) 研究開発活動**

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,532百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当社は、2018年8月1日開催の取締役会において、株式会社カクコム株式を取得することを決議し、2018年8月2日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2018年8月3日付で株式会社カクコム株式(発行済株式の16.63%)を同社株主より79,307百万円で取得いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,532,004,445	2,532,004,445	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,532,004,445	2,532,004,445	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	2,532,004,445	-	141,852	-	305,676

## (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	335,096,000	13.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	298,492,800	12.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	201,409,700	8.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	135,064,600	5.64
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1)	37,006,109	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,704,300	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,396,000	1.31
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビ ルディング	30,817,604	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	30,661,555	1.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,807,300	1.24
計	-	1,163,455,968	48.54

(注)上記のほか、自己株式135,194,320株があります(役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は含めておりません)。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,517,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,392,431,100	23,924,311	-
単元未満株式	普通株式 56,145	-	-
発行済株式総数	2,532,004,445	-	-
総株主の議決権	-	23,924,311	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KDDI株式会社(注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	135,194,300	4,322,900	139,517,200	5.51
計	-	135,194,300	4,322,900	139,517,200	5.51

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株(議決権12個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2. 他人名義で保有している理由等

・役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号)が保有しております。

・管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号)が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2018年 9月30日 )
<b>資産</b>			
非流動資産：			
有形固定資産		2,437,196	2,465,796
のれん	3	526,601	525,988
無形資産		953,106	946,529
持分法で会計処理されている投資		98,192	98,786
その他の長期金融資産	5	236,684	337,713
繰延税金資産	3	106,050	17,922
契約コスト	3	-	373,757
その他の非流動資産	3	65,477	10,298
非流動資産合計		4,423,306	4,776,790
流動資産：			
棚卸資産		89,207	86,113
営業債権及びその他の債権	5	1,695,403	1,773,205
その他の短期金融資産	5	30,173	36,831
未収法人所得税		2,101	4,071
その他の流動資産	3	133,531	128,639
現金及び現金同等物	5	200,834	186,685
流動資産合計		2,151,249	2,215,544
資産合計		6,574,555	6,992,335

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
非流動負債：			
借入金及び社債	5	704,278	838,755
その他の長期金融負債	5	68,478	64,894
退職給付に係る負債		12,010	10,248
繰延税金負債	3	80,298	106,968
引当金		10,754	10,208
契約負債	3	-	80,487
その他の非流動負債	3	129,679	6,801
非流動負債合計		1,005,498	1,118,361
流動負債：			
借入金及び社債	5	329,559	239,595
営業債務及びその他の債務	5	610,726	563,412
その他の短期金融負債	5	24,717	25,476
未払法人所得税		143,635	149,980
引当金		31,231	31,106
契約負債	3	-	116,911
その他の流動負債	3	297,932	201,729
流動負債合計		1,437,800	1,328,209
負債合計		2,443,298	2,446,570
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		289,578	283,606
自己株式		338,254	274,418
利益剰余金	3	3,672,344	3,993,905
その他の包括利益累計額		8,183	10,627
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,773,703	4,155,571
非支配持分	3	357,554	390,193
資本合計		4,131,257	4,545,764
負債及び資本合計		6,574,555	6,992,335

後述の注記1～9は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	3	2,416,070	2,462,269
売上原価	3	1,281,238	1,320,092
売上総利益	3	1,134,831	1,142,177
販売費及び一般管理費	3	600,178	586,042
その他の収益		6,192	4,493
その他の費用		935	1,023
持分法による投資利益		2,626	1,586
営業利益	3	542,536	561,192
金融収益		3,189	4,282
金融費用		5,170	5,184
その他の営業外損益		-	77
税引前四半期利益		540,555	560,367
法人所得税費用		166,914	173,801
四半期利益	3	373,641	386,567
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	3	329,444	345,477
非支配持分	3	44,197	41,090
四半期利益	3	373,641	386,567
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益	3、7		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)		134.92	143.89
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		134.88	143.86

後述の注記 1 ~ 9 は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3	1,217,404	1,240,552
売上原価	3	652,420	676,194
売上総利益	3	564,984	564,359
販売費及び一般管理費	3	307,305	294,938
その他の収益		2,880	2,353
その他の費用		477	605
持分法による投資利益		1,040	1,161
営業利益	3	261,122	272,330
金融収益		1,408	1,973
金融費用		2,548	2,576
その他の営業外損益		-	77
税引前四半期利益		259,981	271,805
法人所得税費用		80,184	85,233
四半期利益	3	179,798	186,571
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	3	155,970	166,810
非支配持分	3	23,828	19,761
四半期利益	3	179,798	186,571
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	3、7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		64.15	69.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		64.14	69.59

後述の注記1～9は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日 )
四半期利益	3	373,641	386,567
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額		7,070	3,352
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		334	1,019
合計		6,736	2,333
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		827	866
在外営業活動体の換算差額		3,289	922
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		216	169
合計		3,900	1,619
その他の包括利益合計		10,636	3,952
四半期包括利益合計		384,276	390,519
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		340,769	348,085
非支配持分		43,507	42,433
合計		384,276	390,519

( 注 ) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記 1 ~ 9 は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	3	179,798	186,571
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額		5,559	48
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		56	952
合計		5,615	1,000
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		407	547
在外営業活動体の換算差額		2,255	5,345
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		38	314
合計		2,700	6,206
その他の包括利益合計		8,316	5,206
四半期包括利益合計		188,113	191,778
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		164,178	169,701
非支配持分		23,935	22,077
合計		188,113	191,778

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～9は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			合計
2017年4月1日		141,852	298,046	237,014	3,354,140	2,601	3,554,423	294,710	3,849,133
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	329,444	-	329,444	44,197	373,641
その他の包括利益		-	-	-	-	11,326	11,326	690	10,636
四半期包括利益合計		-	-	-	329,444	11,326	340,769	43,507	384,276
所有者との取引額等									
剰余金の配当	6	-	-	-	110,605	-	110,605	46,899	157,504
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	-	46	46	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	29	100,000	-	-	100,029	-	100,029
自己株式の消却		-	9,074	48,709	39,635	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	1,173	1,173
支配継続子会社に対する 持分変動		-	22	-	-	-	22	15,431	15,453
その他		-	311	49	-	-	360	-	360
所有者との取引額等合計		-	8,770	51,241	150,286	46	210,251	30,296	240,547
2017年9月30日		141,852	289,276	288,256	3,533,298	8,770	3,684,941	307,922	3,992,862

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			合計
2018年4月1日		141,852	289,578	338,254	3,672,344	8,183	3,773,703	357,554	4,131,257
会計方針の変更による累積的 影響額	3	-	-	-	187,468	-	187,468	29,302	216,770
修正再表示後の残高		141,852	289,578	338,254	3,859,812	8,183	3,961,171	386,856	4,348,027
四半期包括利益									
四半期利益	3	-	-	-	345,477	-	345,477	41,090	386,567
その他の包括利益		-	-	-	-	2,608	2,608	1,343	3,952
四半期包括利益合計		-	-	-	345,477	2,608	348,085	42,433	390,519
所有者との取引額等									
剰余金の配当	6	-	-	-	108,313	-	108,313	33,268	141,580
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	-	164	164	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	23	40,689	-	-	40,712	-	40,712
自己株式の消却		-	-	103,235	103,235	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	12	12
支配継続子会社に対する 持分変動		-	4,905	-	-	-	4,905	5,841	10,746
その他		-	1,044	1,289	-	-	245	-	245
所有者との取引額等合計		-	5,972	63,835	211,384	164	153,685	39,097	192,781
2018年9月30日		141,852	283,606	274,418	3,993,905	10,627	4,155,571	390,193	4,545,764

後述の注記1～9は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

( 5 ) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 注記 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	540,555	560,367
減価償却費及び償却費	274,451	277,665
持分法による投資損益 ( は益 )	2,626	1,586
固定資産売却損益 ( は益 )	195	131
受取利息及び受取配当金	2,064	2,053
支払利息	4,998	4,762
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加 )	11,800	90,014
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少 )	10,517	19,590
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	15,652	3,128
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	1,038	1,762
その他	17,145	15,771
小計	790,660	715,274
利息及び配当金の受取額	4,399	3,728
利息の支払額	12,313	4,949
法人所得税の支払額	158,704	155,911
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	624,043	558,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,513	200,454
有形固定資産の売却による収入	201	535
無形資産の取得による支出	82,434	108,246
その他の金融資産の取得による支出	3,637	88,336
その他の金融資産の売却または償還による収入	489	202
子会社の支配獲得による支出	14,140	5,287
関連会社株式の取得による支出	-	1,451
その他	716	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	262,751	404,312

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額( は減少)	1,343	38,531
社債発行及び長期借入による収入	95,000	160,000
社債償還及び長期借入返済による支出	54,576	160,334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,705	13,631
非支配持分からの子会社持分取得による支出	33	10,866
非支配持分からの払込みによる収入	15,506	83
自己株式の取得による支出	100,000	40,689
配当金の支払額	110,591	108,297
非支配持分への配当金の支払額	47,793	33,347
負債性金融商品の取得による支出 (注)	95,000	-
その他	92	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	312,627	168,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	571
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	48,763	14,149
現金及び現金同等物の期首残高	226,607	200,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,370	186,685

(注) 前第 2 四半期連結累計期間において、当社は、当社グループの一部の子会社が発行した優先株式(将来、現金を株式の保有者に引き渡す義務を負っていたため、金融負債として処理)に係る受益権を買取っております。

後述の注記 1 ~ 9 は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ライフデザイン事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記4.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

#### (3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、「注記3.重要な会計方針」に記載のIFRS第15号影響を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、2014年5月に新設されたIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の経過措置に従い、新たな規定を遡及して適用し、適用開始時の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。会計方針の変更の影響に関する情報については、「注記3. 重要な会計方針」に記載しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2018年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

### 3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### (1) IFRS第15号の適用

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 (2014年5月新設)	収益認識に関する会計処理及び開示に関する基準の新設

当社グループでは経過措置に準拠して、IFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入、IAS第17号に基づくリース収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

従前の会計基準からの主な変更点は以下のとおりであります。

当社グループがお客さまに対して携帯端末を販売し、同時に通信契約の締結を行う直接販売等については、契約の結合及び取引価格の各履行義務への配分を行っております。

当社グループが代理店に対して支払う手数料のうち一部は、要約四半期連結財政状態計算書に契約コストとして資産計上され、顧客の見積利用期間にわたって費用を配分しております。IFRS第15号の適用時には、契約コストの資産化等により、総資産及び株主資本の両方が増加しております。

「重要な権利」となる顧客オプションに対する前払報酬や返金不能の前払報酬については、収益を繰延処理しております。

従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点で以下のような影響が生じております。

(単位：百万円)

	IAS第18号 帳簿価額 2018年 3月31日	組替	再測定	IFRS第15号 帳簿価額 2018年 4月1日	利益剰余金に 対する影響 2018年 4月1日
のれん	526,601	-	5,633	520,967	5,633
繰延税金資産	106,050	-	73,425	32,625	73,425
契約コスト	-	84,868	275,984	360,851	275,984
その他の非流動資産	65,477	56,358	-	9,119	-
その他の流動資産	133,531	28,510	-	105,021	-

	IAS第18号 帳簿価額 2018年 3月31日	組替	再測定	IFRS第15号 帳簿価額 2018年 4月1日	利益剰余金に 対する影響 2018年 4月1日
繰延税金負債	80,298	-	26,768	107,066	26,768
契約負債	-	243,655	46,612	197,043	46,612
その他の非流動負債	129,679	123,275	-	6,404	-
その他の流動負債	297,932	120,379	-	177,553	-
非支配持分	357,554	-	29,302	386,856	29,302

また、従前の会計基準との比較において、要約四半期連結財務諸表の各表示科目が当第2四半期連結累計期間にIFRS第15号の適用によって影響を受ける金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	注記	IAS第18号 帳簿価額	IFRS第15号 帳簿価額
<b>要約四半期連結損益計算書</b>			
売上高		2,472,063	2,462,269
売上原価		1,328,615	1,320,092
売上総利益		1,143,448	1,142,177
販売費及び一般管理費		602,169	586,042
営業利益		546,335	561,192
四半期利益		377,225	386,567
親会社の所有者		337,656	345,477
非支配持分		39,569	41,090
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	140.63	143.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	140.61	143.86
<b>要約四半期連結財政状態計算書</b>			
のれん		531,622	525,988
繰延税金資産		95,762	17,922
契約コスト		-	373,757
その他の非流動資産		64,571	10,298
その他の流動資産		157,488	128,639
繰延税金負債		79,100	106,968
契約負債		-	197,398
その他の非流動負債		131,035	6,801
その他の流動負債		321,710	201,729
利益剰余金		3,798,617	3,993,905
非支配持分		359,368	390,193

## (2) 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、移動通信サービス、固定通信サービス、付加価値サービス、グローバルサービス及びその他のサービスの5つの区分に分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
<b>パーソナルセグメント</b>		<b>1,847,155</b>
	移動通信	886,041
	固定通信	398,024
	その他	563,090
<b>ライフデザインセグメント</b>		<b>197,071</b>
	付加価値	99,777
	その他	97,294
<b>ビジネスセグメント</b>		<b>300,339</b>
	移動通信	116,223
	固定通信	134,410
	その他	49,707
<b>グローバルセグメント</b>		<b>104,603</b>
<b>その他セグメント</b>		<b>13,101</b>
合 計		<b>2,462,269</b>
<b>顧客との契約から生じる収益</b>		<b>2,426,130</b>
<b>その他の源泉から生じる収益</b>		<b>36,139</b>

（注）セグメント間取引控除後の金額を表示しております。

また、これらのサービスから生じる収益を下記のとおり認識しております。

## 移動通信サービス

当社グループの収益は、主にモバイル通信サービスにおける収益と携帯端末販売における収益から構成されております。当社グループは、お客さまと直接または代理店経由でモバイル通信サービス契約を締結している一方で、携帯端末を主として代理店へ販売しております。

モバイル通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料及び通信料収入（以下「モバイル通信サービス収入」）と契約事務等の手数料収入からなります。月額基本使用料及び通信料収入は履行義務が充足されるサービス提供時点で定額料金及び従量課金に基づき認識しております。また、通信料金の割引については、毎月のモバイル通信サービス収入から控除しております。

また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末収入」）は、お客さま、または代理店に対する携帯端末及びアクセサリ類の販売収入から構成されております。

上記取引の商流としては、当社グループが代理店に対して携帯端末を販売し、代理店を通じてお客さまと通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社グループがお客さまに対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。それぞれの収益の認識基準は以下のとおりであります。

## 1) 間接販売

間接販売において、当社グループが代理店に販売した端末を販売する責任及び在庫リスクは代理店が有していることから、当社グループは、代理店を本人として取り扱っております。そのため、携帯端末収入は、携帯端末の支配が当社グループから代理店に移転し、履行義務が充足したと考えられる携帯端末の代理店への引き渡し時点で、収益を認識しております。また、代理店に対して支払う手数料の一部は、代理店へ携帯端末を販売した時点で携帯端末収入から控除しております。

## 2) 直接販売

直接販売の場合、携帯端末収入、モバイル通信サービス収入等は一体の取引であると考えられるため、契約を結合の上、単一の契約として会計処理しております。取引の合計額を携帯端末及びモバイル通信サービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末収入及びモバイル通信サービス収入に配分しております。携帯端末収入に配分された金額は携帯端末販売時に、モバイル通信サービス収入に配分された金額はお客さまにサービスを提供した時点で、履行義務が充足されたと判断し、収益として認識しております。

なお、間接販売、直接販売のいずれの場合も、契約事務手数料収入及び機種変更手数料収入は、別個の履行義務とは認識することなく、通信サービスと併せて1つの履行義務として認識し、契約時は契約負債として繰り延べられ、重要な更新オプションが存在する期間にわたり収益として認識しております。

また、モバイル通信サービス収入の請求額に応じて、お客さまへポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムについては、将来の解約等による失効部分を反映したポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、お客さまがポイントを使用し、財またはサービスの支配を獲得した時点で、履行義務を充足したと考えられるため、当該時点において、収益を認識しております。

### 固定通信サービス（CATV事業を含む）

固定通信サービスにおける収益は、主に音声通信サービス収入、データ通信サービス収入、FTTHサービス収入、CATVサービス収入、関連する初期工事費用収入からなります。

上記のうち、初期工事費用収入を除いた収入については、履行義務が充足されるサービス提供時に収益計上しております。また、初期工事費用収入については、残存率を基礎とした見積平均契約期間に渡り、収益を認識しています。

### 付加価値サービス

付加価値サービスにおける収益は、主に情報料収入、回収代行手数料収入、広告掲載料収入、代理店手数料収入、電力収入からなります。情報料収入は当社グループが単独または他社と共同で運営するウェブサイト上でお客さまに対して提供したコンテンツの会員収入であります。また、回収代行手数料収入はコンテンツプロバイダー（以下「CP」）の債権を、当社が通信料金と併せてCPの代わりにユーザーから回収することに対する手数料収入であります。電力収入は、電力の小売りサービスにおける収入であります。これらの収入については、当該履行義務が時の経過に基づいて充足されるため、個々の契約内容に基づき、サービス提供期間にわたって収益を認識しております。

当社グループは、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益をお客さまから受け取る対価の総額で表示するか、またはお客さまから受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するかを判断しております。これらの判断にあたっては、当社グループが契約の当事者として財またはサービスの提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクを負っているか、価格決定権を有しているか等を総合的に勘案しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。

主に、回収代行手数料収入、広告掲載料収入、代理店手数料収入のサービスにおいて、当社グループは、契約等で定められた料率に基づいて手数料を受け取るのみであり、価格決定権は無く、また、コンテンツサービスを行うプラットフォームを提供するのみであるため、当該サービスについて、お客さまに移転される前に、当社グループがサービスを支配しておりません。そのため、当社グループは仲介業者または代理人として位置付けられることから、純額で表示しております。

#### グローバルサービス

グローバルサービスは主にソリューションサービス、データセンターサービス及び携帯電話サービスから構成されております。

データセンターサービスにおける収益は、全世界主要拠点で自営データセンターを展開しその対価として受け取るスペース、電力及びネットワークを含むサービス使用料からなります。複数年契約が一般的であり、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、その提供期間にわたって収益を認識しております。

携帯電話サービスにおける収益は、携帯端末収入及びモバイル通信サービス収入からなります。携帯端末収入は、携帯端末販売時に、モバイル通信サービス収入は、お客さまにサービスを提供した時点で、履行義務が充足されたと判断し、収益として認識しております。

#### ソリューションサービス

ソリューションサービスは、主に機器販売サービス、エンジニアリングサービス、マネージメントサービスからなります(以下「ソリューションサービス収入」)。ソリューションサービス収入は、履行義務が充足されるお客さまに納品もしくはサービスを提供した時点で、お客さまから受け取る対価に基づき収益を認識しております。

#### (3) 報告期間の統一

決算日が当社の決算日と異なる子会社については、当社の決算日に仮決算を行い、これに基づく財務諸表を連結しております。ただし、子会社のうち、KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.については、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.の所在する現地の会計を取り巻く環境等から、当社の決算日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行わず、報告期間を統一しておりませんでした。当第1四半期連結会計期間より、決算体制が整ったことから、報告期間を統一しました。

## 4. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ライフデザイン」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。また、2018年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「パリュウ」の名称を「ライフデザイン」へ変更しております。

「パーソナル」には、国内における個人のお客さまを対象とした、モバイル通信サービス、スマートフォン・タブレット等の端末機器販売、FTTHサービス、CATVサービスのほか、通信以外の事業として物販サービス、エネルギーサービスなどが含まれます。

「ライフデザイン」には、コマース事業、金融事業、決済サービス、映像・音楽・情報配信等のコンテンツサービスなどが含まれます。

「ビジネス」には、国内における法人のお客さまを対象とした、モバイル・固定通信サービス及び端末機器販売や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等のソリューションサービスが含まれます。

「グローバル」には、海外における個人のお客さまを対象としたモバイル通信サービスや法人のお客さまを対象としたデータセンター等のICTソリューションサービスなどが含まれます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社である株式会社エナリスの報告セグメントを「その他」から「ライフデザイン」へ変更しております。これは、当グループ内における組織変更によるものであります。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3.重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報  
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ライフ デザイン	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,812,269	191,551	280,954	117,137	2,401,911	14,158	2,416,070	-	2,416,070
セグメント間の内部 売上高または振替高	50,906	55,267	78,084	13,875	198,132	32,488	230,620	230,620	-
計	1,863,174	246,818	359,038	131,013	2,600,043	46,646	2,646,689	230,620	2,416,070
セグメント利益	422,091	51,106	48,381	16,007	537,585	5,396	542,981	445	542,536
金融収益及び金融費用									1,981
その他の営業外損益									-
税引前四半期利益									540,555

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ライフ デザイン	ビジネス	グロー バル (注)3	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,847,155	197,071	300,339	104,603	2,449,168	13,101	2,462,269	-	2,462,269
セグメント間の内部 売上高または振替高	51,015	61,500	83,669	13,407	209,591	32,050	241,641	241,641	-
計	1,898,169	258,571	384,009	118,010	2,658,759	45,151	2,703,910	241,641	2,462,269
セグメント利益	426,717	54,717	54,597	22,657	558,688	2,468	561,156	36	561,192
金融収益及び金融費用									902
その他の営業外損益									77
税引前四半期利益									560,367

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD. ならびに、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. は、所在する現地の会計を取り巻く環境等から、当社の決算日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行わず、報告期間を統一しておりませんでした。当第1四半期連結会計期間より、決算体制が整ったことから、報告期間を統一しました。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ライフ デザイン	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	917,748	95,477	138,300	58,211	1,209,736	7,668	1,217,404	-	1,217,404
セグメント間の内部 売上高または振替高	25,984	28,885	45,868	6,621	107,358	17,043	124,401	124,401	-
計	943,732	124,363	184,169	64,831	1,317,094	24,711	1,341,805	124,401	1,217,404
セグメント利益	200,027	24,694	24,759	8,776	258,256	2,745	261,001	121	261,122
金融収益及び金融費用									1,141
その他の営業外損益									-
税引前四半期利益									259,981

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ライフ デザイン	ビジネス	グロー バル (注)3	計				
売上高									
外部顧客への売上高	936,024	99,186	152,158	46,108	1,233,476	7,077	1,240,552	-	1,240,552
セグメント間の内部 売上高または振替高	25,399	32,251	42,665	6,699	107,013	15,967	122,980	122,980	-
計	961,423	131,436	194,822	52,807	1,340,489	23,044	1,363,533	122,980	1,240,552
セグメント利益	207,201	27,285	28,096	8,435	271,016	1,383	272,399	69	272,330
金融収益及び金融費用									603
その他の営業外損益									77
税引前四半期利益									271,805

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.ならびに、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.は、所在する現地の会計を取り巻く環境等から、当社の決算日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行わず、報告期間を統一しておりませんでした。当第1四半期連結会計期間より、決算体制が整ったことから、報告期間を統一しました。

## 5. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定のための重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

### (1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

#### 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	80,720	-	29,350	110,071
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	-	479	-	479
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	-	38	-	38
金利スワップ	-	5,882	-	5,882

当第 2 四半期連結会計期間（2018年 9月30日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	166,626	-	35,389	202,015
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	-	468	-	468
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	-	3	-	3
金利スワップ	-	4,606	-	4,606

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第 2 四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

## 公正価値の測定方法

## (a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル 1 に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル 3 に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

## (b) デリバティブ

## (i) 為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル 2 に区分しております。

## (ii) 金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル 2 に区分しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2017年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2017年4月1日残高	23,460
取得	1,555
売却	483
包括利益	
その他の包括利益	115
その他	558
2017年9月30日残高	25,206

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2018年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2018年4月1日残高	29,350
取得	6,563
売却	185
包括利益	
その他の包括利益	337
その他	3
2018年9月30日残高	35,389

レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	29,350	インカムアプローチ	割引率	5.6%～11.2%

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	35,389	インカムアプローチ	割引率	5.6%～11.2%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
その他の金融資産				
国債	3,001	3,069	3,002	3,047
リース未収債権	102,012	100,209	115,628	125,837
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	835,036	839,655	804,626	805,873
社債	169,801	174,294	199,723	203,119
その他の金融負債				
リース債務	84,779	86,619	83,368	85,131

(注) 1. 借入金、社債、リース債務は、1年返済(償還)予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上表には含めておりません。

公正価値の測定方法

(a) 国債

国債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(b) リース未収債権

リース未収債権の公正価値は、将来の最低受取リース料総額を、新たに同条件のリース取引を行う場合の金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。なお割引率は、当第2四半期連結会計期間において7.2%を使用しております。

(c) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元金合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(d) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(e) リース債務

リース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定しております。

## 6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会 (注)1、2	普通株式	110,603	45	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月1日 取締役会 (注)1	普通株式	109,096	45	2017年9月30日	2017年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会 (注)1、2	普通株式	108,243	45	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月1日 取締役会 (注)1	普通株式	119,624	50	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)1. 配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

(注)2. 上記のほかに、当第2四半期連結累計期間で発生した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託受益者に対する配当金の支払いがあります。

## 7.1 株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	329,444	345,477
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,441,858	2,400,975
基本的1株当たり四半期利益(円)	134.92	143.89
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	155,970	166,810
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,431,227	2,396,899
基本的1株当たり四半期利益(円)	64.15	69.59

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	329,444	345,477
利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	329,444	345,477

(単位:千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,441,858	2,400,975
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	565	476
希薄化後の加重平均株式数	2,442,423	2,401,451

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	134.88	143.86

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	155,970	166,810
利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	155,970	166,810

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,431,227	2,396,899
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託及びESOP信託	556	279
希薄化後の加重平均株式数	2,431,782	2,397,179

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	64.14	69.59

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 8. 後発事象

### (1) 株式会社カカコムの特分法適用関連会社化について

当社は、2018年8月3日付で株式会社カカコムの株式(発行済株式の16.63%)を同社株主より79,307百万円で取得しており、取締役の出向等を鑑みて2018年10月に対象会社を当社の特分法適用関連会社としました。

### (2) 当社及び電源開発株式会社による株式会社エナリス株券等に対する公開買付けの開始について

当社は、2018年8月8日に電源開発株式会社(以下「電源開発」という。)と共同で株式会社エナリス(以下「エナリス」という。)株券等に対する公開買付けを実施することを公表しました。

当社及び電源開発は、エナリスの普通株式及び新株予約権に対する公開買付けを2018年11月7日付で開始することを2018年11月6日に決定しました。本公開買付け成立後、応募普通株式の総数がエナリスの潜在株式考慮後の総議決権の3分の2を確保できる水準となった場合、株式併合によりスクイーズアウトを実施することを予定しています。

## 9. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表(2019年3月期第2四半期)は、2018年11月6日に当社代表取締役社長高橋誠によって承認されております。

## 2【その他】

2018年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119,624百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、上記配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

K D D I 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 瀬 哲 朗 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記3.重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益（2014年5月新設）」を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。